

四半期報告書

(第109期第3四半期)

株式会社 千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米本 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成26年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	165,971	169,993	217,995
うち信託報酬	百万円	1	2	2
経常利益	百万円	62,930	65,438	78,201
四半期純利益	百万円	38,262	48,360	—
当期純利益	百万円	—	—	46,438
四半期包括利益	百万円	53,938	85,662	—
包括利益	百万円	—	—	57,044
純資産額	百万円	762,183	819,988	766,187
総資産額	百万円	11,801,227	12,718,718	12,023,627
1株当たり四半期純利益金額	円	44.57	57.55	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	54.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	44.52	57.49	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	54.23
自己資本比率	%	6.38	6.44	6.30
信託財産額	百万円	214	278	219

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.61	16.08

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、消費税率引上げに伴い個人消費などが落ち込んだものの、米国経済の回復や円安の進行により輸出が持ち直していることや、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られたことなどから、総じて景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大の影響などから、期末にかけ0.3%台まで低下しました。日経平均株価は、期初は14,000円台でしたが、徐々に上昇し期末には17,000円台となりました。

(経営成績)

このような金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比40億22百万円増加し1,699億93百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比15億14百万円増加し1,045億55百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比25億8百万円増加し654億38百万円となりました。

四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比100億98百万円増加し483億60百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,385億円増加し10兆3,504億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,993億円増加し8兆3,610億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1,428億円増加し2兆3,230億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比6,950億円増加し12兆7,187億円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比7億18百万円減少し957億96百万円、信託報酬が前年同期比1百万円増加し2百万円、役務取引等収支が前年同期比9億2百万円増加し234億89百万円、特定取引収支が前年同期比10億96百万円増加し30億77百万円、その他業務収支が前年同期比4億85百万円減少し31億32百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比2億61百万円増加し16億96百万円、役務取引等収支が前年同期比25百万円増加し50百万円、その他業務収支が前年同期比1億12百万円増加し1億51百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比15億23百万円減少し952億60百万円、信託報酬が前年同期比1百万円増加し2百万円、役務取引等収支が前年同期比9億40百万円増加し234億42百万円、特定取引収支が前年同期比10億96百万円増加し30億77百万円、その他業務収支が前年同期比3億72百万円減少し32億84百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	96,515	1,434	△1,166	96,784
	当第3四半期連結累計期間	95,796	1,696	△2,232	95,260
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	102,026	4,716	△1,594	105,148
	当第3四半期連結累計期間	101,476	5,247	△2,649	104,074
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,511	3,281	△428	8,364
	当第3四半期連結累計期間	5,680	3,551	△417	8,814
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,587	24	△110	22,501
	当第3四半期連結累計期間	23,489	50	△97	23,442
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	37,856	80	△3,394	34,543
	当第3四半期連結累計期間	39,271	141	△3,526	35,885
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	15,269	55	△3,283	12,041
	当第3四半期連結累計期間	15,782	90	△3,428	12,443
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,981	—	—	1,981
	当第3四半期連結累計期間	3,077	—	—	3,077
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,981	—	—	1,981
	当第3四半期連結累計期間	3,077	—	—	3,077
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,617	39	—	3,657
	当第3四半期連結累計期間	3,132	151	—	3,284
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,098	40	—	5,139
	当第3四半期連結累計期間	3,328	151	—	3,480
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,480	1	—	1,481
	当第3四半期連結累計期間	195	—	—	195

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間15百万円、当第3四半期連結累計期間14百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,771,471	148,169	△8,942	9,910,698
	当第3四半期連結会計期間	10,183,378	176,015	△8,962	10,350,431
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,265,755	1,767	△8,265	6,259,258
	当第3四半期連結会計期間	6,648,043	2,114	△8,408	6,641,749
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,399,106	146,401	△550	3,544,957
	当第3四半期連結会計期間	3,401,540	173,900	△550	3,574,890
うちその他	前第3四半期連結会計期間	106,609	—	△126	106,482
	当第3四半期連結会計期間	133,794	0	△4	133,790
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	187,351	112,229	△36,800	262,781
	当第3四半期連結会計期間	358,808	144,938	△37,000	466,746
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,958,823	260,399	△45,742	10,173,480
	当第3四半期連結会計期間	10,542,186	320,953	△45,962	10,817,177

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,985,566	100.00	8,213,602	100.00
製造業	740,710	9.27	760,376	9.26
農業, 林業	8,642	0.11	9,472	0.12
漁業	1,111	0.01	1,103	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,308	0.14	10,867	0.13
建設業	300,835	3.77	299,710	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	22,086	0.28	28,075	0.34
情報通信業	49,591	0.62	52,754	0.64
運輸業, 郵便業	233,081	2.92	238,549	2.91
卸売業, 小売業	687,429	8.61	719,738	8.76
金融業, 保険業	382,244	4.79	367,126	4.47
不動産業, 物品賃貸業	1,860,054	23.29	1,979,343	24.10
医療, 福祉その他サービス業	482,697	6.04	491,425	5.98
国・地方公共団体	260,103	3.26	185,897	2.26
その他	2,945,672	36.89	3,069,161	37.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	115,660	100.00	147,447	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	28,194	24.38	18,563	12.59
その他	87,466	75.62	128,883	87.41
合計	8,101,227	—	8,361,049	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	219	100.00	278	100.00
合計	219	100.00	278	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	219	100.00	278	100.00
合計	219	100.00	278	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	875,521	—	145,069	—	122,134

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,691,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 828,454,000	828,454	—
単元未満株式	普通株式 4,376,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	—	—
総株主の議決権	—	828,454	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式750株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	42,691,000	—	42,691,000	4.87
計	—	42,691,000	—	42,691,000	4.87

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	749,388	901,674
コールローン及び買入手形	399,772	318,804
買現先勘定	34,995	14,997
債券貸借取引支払保証金	2,043	12,175
買入金銭債権	24,453	24,583
特定取引資産	275,939	425,630
金銭の信託	43,794	44,864
有価証券	2,180,202	2,323,041
貸出金	※1 8,061,697	※1 8,361,049
外国為替	6,248	5,589
その他資産	87,594	114,688
有形固定資産	102,786	102,440
無形固定資産	10,987	11,417
退職給付に係る資産	5,218	860
繰延税金資産	6,779	6,592
支払承諾見返	81,866	97,203
貸倒引当金	△50,142	△46,895
資産の部合計	12,023,627	12,718,718
負債の部		
預金	10,111,879	10,350,431
譲渡性預金	383,960	466,746
コールマネー及び売渡手形	103,949	196,165
債券貸借取引受入担保金	83,248	161,777
特定取引負債	24,074	33,630
借入金	291,989	307,317
外国為替	930	545
社債	10,000	76,133
その他負債	128,806	150,615
退職給付に係る負債	18,324	19,785
役員退職慰労引当金	217	171
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,560
ポイント引当金	412	468
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	22,994
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	81,866	97,203
負債の部合計	11,257,439	11,898,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	471,752
自己株式	△17,581	△27,514
株主資本合計	687,267	711,441
その他有価証券評価差額金	59,757	96,942
繰延ヘッジ損益	23	227
土地再評価差額金	9,834	9,834
退職給付に係る調整累計額	866	1,137
その他の包括利益累計額合計	70,482	108,141
新株予約権	374	405
少数株主持分	8,064	—
純資産の部合計	766,187	819,988
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,718,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	165,971	169,993
資金運用収益	105,148	104,074
(うち貸出金利息)	87,493	84,237
(うち有価証券利息配当金)	16,502	18,090
信託報酬	1	2
役務取引等収益	34,543	35,885
特定取引収益	1,981	3,077
その他業務収益	5,139	3,480
その他経常収益	※1 19,157	※1 23,472
経常費用	103,041	104,555
資金調達費用	8,380	8,828
(うち預金利息)	3,554	3,456
役務取引等費用	12,041	12,443
その他業務費用	1,481	195
営業経費	66,811	67,576
その他経常費用	※2 14,325	※2 15,511
経常利益	62,930	65,438
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	572	288
固定資産処分損	572	288
税金等調整前四半期純利益	62,358	70,279
法人税、住民税及び事業税	20,118	19,020
法人税等調整額	3,221	2,897
法人税等合計	23,340	21,918
少数株主損益調整前四半期純利益	39,017	48,360
少数株主利益	755	-
四半期純利益	38,262	48,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,017	48,360
その他の包括利益	14,920	37,302
其他有価証券評価差額金	13,122	36,789
繰延ヘッジ損益	1,786	204
退職給付に係る調整額	—	270
持分法適用会社に対する持分相当額	11	37
四半期包括利益	53,938	85,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,077	85,662
少数株主に係る四半期包括利益	860	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,120百万円	2,093百万円
延滞債権額	109,915百万円	102,973百万円
3カ月以上延滞債権額	840百万円	1,506百万円
貸出条件緩和債権額	53,488百万円	51,166百万円
合計額	166,364百万円	157,740百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	2,055百万円	3,317百万円
貸倒引当金戻入益	188百万円	1,169百万円
持分法による投資利益	127百万円	1,855百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	3,612百万円	4,467百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,404百万円	5,801百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,589	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	5,160	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	4,996	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,870	5,863	△7
うち外国債券	—	—	—
合計	5,870	5,863	△7

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,181	11,195	13
うち外国債券	6,233	6,254	21
合計	11,181	11,195	13

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	110,279	182,117	71,837
債券	1,524,295	1,534,765	10,469
国債	972,990	980,105	7,114
地方債	333,764	335,825	2,061
短期社債	—	—	—
社債	217,540	218,833	1,293
その他	441,089	451,647	10,558
うち外国債券	344,146	343,145	△1,001
合計	2,075,664	2,168,530	92,865

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,724	218,178	109,454
債券	1,482,682	1,498,290	15,608
国債	896,760	906,642	9,881
地方債	348,924	352,442	3,517
短期社債	—	—	—
社債	236,996	239,206	2,209
その他	561,751	586,083	24,331
うち外国債券	456,769	457,709	940
合計	2,153,158	2,302,552	149,393

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、109百万円（うち、株式6百万円、社債103百万円）であります。
 当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、8百万円（社債8百万円）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,197	7,197	—

（注） 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	8,003	8,003	—

（注） 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,725,378	1,885	1,885
	金利オプション	—	—	—
	その他	17,720	△6	△6
合 計		—	1,879	1,879

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,377,396	2,245	2,245
	金利オプション	—	—	—
	その他	14,123	△2	△2
合 計		—	2,243	2,243

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	149,135	117	117
	為替予約	24,478	△39	△39
	通貨オプション	10,038	0	87
	その他	637	11	11
合 計		—	90	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	143,369	106	106
	為替予約	45,213	△463	△463
	通貨オプション	8,553	19	19
	その他	197	3	3
合 計		—	△333	△334

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	120	1	1
	株式指数オプション	22,280	9	2
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	11	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,014	1	1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	41,664	△158	△158
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△158	△158

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	98	5	5
	商品オプション	—	—	—
合計		—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 商品は燃料に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	48	1	1
	商品オプション	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 商品は燃料に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客様のニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円

②発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	44.57	57.55
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	38,262	48,360
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	38,262	48,360
普通株式の期中平均株式数	千株	858,468	840,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	44.52	57.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	792	865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成26年11月7日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	4,996百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南波秀哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島昇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第109期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。